

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	川口 健二
事業群名	品目別戦略の再構築(果樹)	事業群関係課(室)	農政課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						(取組項目) 樹園地の基盤整備による担い手の規模拡大や優良品種・新技術の積極的導入などによる高品質果実生産、オリジナル品種の育成、機能性表示制度への対応などブランド力を強化				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成30年の果樹産地計画の販売額は85.7億円で、平成29年の93.5億円と比較すると8%減少した。 本県の主要品目であるみかんの平成30年の販売額は64.7億円で、前年の70.9億円と比較して9%減少した。高齢化等による栽培戸数の減少や栽培面積の減少が見られるものの、1戸あたりの栽培面積は拡大し、ブランドみかん生産の取り組みにより、販売単価も向上している。 びわについては、平成30年1月、2月の大雪・低温、2月末の暴風による簡易ハウス被害により、平成30年の販売額は3.7億円となり、平成29年の5.5億円と比較して33%の減少となった。
	産地計画策定産地の販売額		目標値	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円(R2)	
			実績値	1,077億円	1,098億円	1,048億円	算定中		進捗状況	
		達成率	103%	104%	98%				やや遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
1	取組項目	次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費	H28-R2	6,326	6,326	15,944	農業団体等	担い手の規模拡大、ブランド力強化、消費構造の変化に応じた消費拡大対策等を推進し、農家の所得向上と産地の活性化を図ることを目的とした、「第11次長崎県果樹農業振興計画」の達成のため、支援を行った。	活動指標	かんきつ対策会議の開催(回)	8	8	100%	事業の成果 ・基盤整備地の苗木管理指導、生産性の低い園地の優良品種への改植誘導を支援した。また、かんきつ対策会議および産地において、シートマルチを軸とした指定園制度の取組強化と適期管理を指導したが、夏季の長雨・日照不足の影響により、十分な効果が得られず、高品質果実の生産量が少なく、県ブランド率は38%(前年54%)となった。販売単価254円/kgで成果指標目標値を達成できなかった。 事業群の目標(指標達成)への寄与・優良品種への改植誘導、指定園制度の取組強化と適期管理に取組むことで、樹園地の規模拡大や消費者ニーズに対応した高品質果実生産を行っており、果樹産地の維持発展、販売額の向上に寄与している。
				4,303	4,303	15,908					8	8	100%	
				7,290	7,290	15,950					270	298	110%	
				農産園芸課			270	254	94%					
						根拠法令		成果指標	みかん単価(円/kg)	270				

2	革新的農業技術対応人材育成促進事業	H30-R2	1,567	1,339	2,392	研究員 革新支援 専門員	ICT、IoT、ロボット技術等急速に進展する革新的農業技術等の情報の収集や本県での導入を推進するため、研究員等の民間企業での研修やセミナー等を行った。	活動 指標	技術セミナー数(回)	3	5	166%	事業の成果 ・画像解析やIoT等の革新的技術に関する技術セミナーを目標以上(4回)開催した。また、大学等での技術研修により、AI等の先端技術を習得し、その技術を基に国の事業である「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に応募した結果、2件採択された。					
			1,270	1,021	1,989	3				4	133%							
			1,144	895	1,994	根拠法令				3								
農政課	農政課	H30-R2	86,497	44,284	15,944	産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」に基づき、令和7年の園芸産出額1000億円達成を目指し、定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の向上を図るための環境制御機器等の導入を支援した。また、担い手の規模拡大を図るため、施設のリノベーション、省力化施設の整備を支援した。	活動 指標	推進会議等の開催数(回)	3	3	100%		事業の成果 ・産地計画達成のために、果樹関係では、6事業主体、76戸に対して、施設のリノベーションや果樹管理資材などの支援を行った。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・環境制御技術の導入・拡大等により高品質果実生産、コスト低減が図られ、産地の維持発展、販売額の向上に向けた取組みに寄与した。				
										86,847	45,340	15,950			根拠法令	3		
										83,176	41,929	15,908			8	8	100%	
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	4,256	4,256	2,657	農業者	「いちご」では新品種及び重要病害耐病性付与、「花き」は輸出に対応した新品種や輸送試験、「かんきつ類」では中晩柑、ウンシュウミカンの新品種の開発などオリジナル品種の作出に取り組んだ。	活動 指標	ウンシュウミカン現地試験の系統数(系統)	8	9	112%	事業の成果 ・現地試験系統のうち2系統は果実品質や安定生産に優れており、優良系統として選抜した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・優良系統の選抜により、生産性の向上や産地規模の維持に寄与した。					
										2,971	2,971	2,657			2	2	100%	
										4,019	4,019	2,651			根拠法令	2		
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	3,641	3,641	9,407	普及指導員 農業者	コスト縮減のために必要な先駆的な技術を各品目において現地実証し、新技術導入効果の分析・評価を行うことで、県内に普及可能なコスト縮減技術を確立した。	活動 指標	コスト縮減検討会の開催(回)	933	798	86%		事業の成果 ・シートマルチ栽培における「長崎果研原口1号」は対照の「原口早生」より着色が早く糖度も高いことから評価は高かった。結果は成績書に取りまとめ、技術指導の参考として関係機関へ配布した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・かんきつのコスト縮減にかかる技術確立は現地への普及に重要な事項であり、生産者の経営改善に大きく寄与した。				
										2,986	2,986	8,590			943	算定中		
										3,691	3,691	8,613			根拠法令	953		
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	5,298	2,649	26,307	普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など8つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動 指標	検討会の開催数(回)	50	47	94%	事業の成果 ・カンキツのドローンによる空撮画像から樹体の3Dマップを作成した。非破壊センサーの開発については、糖度・酸含量ともばらつきが少ない周辺帯域が判明した。					
										7,847	5,075	26,310			50	88	176%	
										7,803	5,649	22,330			根拠法令	50		
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	7,847	5,075	26,310	普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など8つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動 指標	検討会の開催数(回)	2	2	100%		事業の成果 ・シートマルチ栽培における「長崎果研原口1号」は対照の「原口早生」より着色が早く糖度も高いことから評価は高かった。結果は成績書に取りまとめ、技術指導の参考として関係機関へ配布した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・かんきつのコスト縮減にかかる技術確立は現地への普及に重要な事項であり、生産者の経営改善に大きく寄与した。				
										7,803	5,649	22,330			根拠法令	2		
										5,298	2,649	26,307			2			
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	7,847	5,075	26,310	普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など8つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動 指標	検討会の開催数(回)	2	2	100%	事業の成果 ・カンキツのドローンによる空撮画像から樹体の3Dマップを作成した。非破壊センサーの開発については、糖度・酸含量ともばらつきが少ない周辺帯域が判明した。					
										7,803	5,649	22,330			根拠法令	2		
										5,298	2,649	26,307			2			
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	7,847	5,075	26,310	普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など8つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動 指標	検討会の開催数(回)	0	0			事業の成果 ・カンキツのドローンによる空撮画像から樹体の3Dマップを作成した。非破壊センサーの開発については、糖度・酸含量ともばらつきが少ない周辺帯域が判明した。				
										7,803	5,649	22,330			根拠法令	0	0	
										5,298	2,649	26,307			2			
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	7,847	5,075	26,310	普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など8つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動 指標	検討会の開催数(回)	1			事業の成果 ・カンキツのドローンによる空撮画像から樹体の3Dマップを作成した。非破壊センサーの開発については、糖度・酸含量ともばらつきが少ない周辺帯域が判明した。					
										7,803	5,649	22,330			根拠法令	1		
										5,298	2,649	26,307			2			
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	7,847	5,075	26,310	普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など8つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動 指標	検討会の開催数(回)	7	7	100%		事業の成果 ・カンキツのドローンによる空撮画像から樹体の3Dマップを作成した。非破壊センサーの開発については、糖度・酸含量ともばらつきが少ない周辺帯域が判明した。				
										7,803	5,649	22,330			根拠法令	7	8	100%
										5,298	2,649	26,307			2			
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	7,847	5,075	26,310	普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など8つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動 指標	検討会の開催数(回)	8	8	100%	事業の成果 ・カンキツのドローンによる空撮画像から樹体の3Dマップを作成した。非破壊センサーの開発については、糖度・酸含量ともばらつきが少ない周辺帯域が判明した。					
										7,803	5,649	22,330			根拠法令	8	8	100%
										5,298	2,649	26,307			2			
農産園芸課	農産園芸課	H30-R2	7,847	5,075	26,310	普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など8つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動 指標	検討会の開催数(回)	7				事業の成果 ・カンキツのドローンによる空撮画像から樹体の3Dマップを作成した。非破壊センサーの開発については、糖度・酸含量ともばらつきが少ない周辺帯域が判明した。				
										7,803	5,649	22,330			根拠法令	7		
										5,298	2,649	26,307			2			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

樹園地の基盤整備による担い手の規模拡大や優良品種・新技術の積極的導入などによる高品質果実生産、オリジナル品種の育成、機能性表示制度への対応などブランド力を強化

#### 実績の検証及び解決すべき課題

担い手への園地集積と生産効率が高く高品質生産が可能となる基盤整備を推進し、現在、5地区で事業計画認定を受け、そのうち区画整備した1地区では、みかんが植栽され営農が開始された。令和4年度までにその他3地区が事業化に向けて検討を進めている。果樹は植栽から経済年数に達するまで数年の未収益期間があり、農家負担が大きい。

みかんにおいては、「長崎みかん産地活性化プラン」に基づき、品質向上と樹園地の若返りを目的に、国庫事業等を活用し、優良品種への改植を支援した。さらに、みかんの高品質果実生産によるブランド強化を図るため、シートマルチ栽培を軸とした指定園制度を推進した。令和元年産は夏季の長雨・日照不足の影響により、十分な効果が得られなかったこと、産地間の取組格差が大きかったこともあり、販売単価は254円/kgで全国3位であった。また、平成31年から長崎オリジナル品種「長崎果研原口1号」「長崎果研させば1号」の現地への導入が始まったが、着果安定技術が課題である。

びわにおいては、令和元年産は一部の地域で寒害被害を受けたものの、露地びわ販売量は平成30年産を上回った。引き続き災害に強いびわ産地の育成を図る必要がある。また優良品種「なつたより」の面積拡大や安定生産技術の普及に努めているが、果実の大きさ・糖度等の果実品質にバラツキや果実障害の発生があり、品種特性を活かした有利販売ができていない。また、高齢化、担い手不足により産地の維持が困難となっている。

省力化や高品質果実生産が可能となるICTやロボット等の革新技術の産地導入に向け、令和元年度からみかん園地毎の管理実績・生育期品質・出荷実績・気象データから生育予測や病害虫発生予測を行い栽培管理や出荷等に活用できる生産出荷システムや家庭選果を代替するロボット搭載型プレ選果システム等を活用した温州みかんの生産から出荷までのスマート農業技術一貫体系について実証を行っており、引き続き検証する。

#### 課題解決に向けた方向性

果樹園の基盤整備において、未収益期間の農家負担を軽減するため、生産者、JA等の関係機関と連携して耕作放棄地や水田を活用した果樹植栽を検討する。また営農が開始された基盤整備地では、定植後の管理不足により樹の生育不良等が見受けられるため、適切な肥培・枝梢管理を指導し、早期成園化を支援する。

みかんのブランド強化を図るため、適期にシートマルチを被覆できるスタンバイマルチの推進と品質向上剤の活用について指導を強化する。また産地間の取組格差解消のために、このうみ地区を重点指導対象地区とし、樹齢や果実品質等を集積した園地データに基づき低品質・低収量の老木園を中心に改植への誘導を行う。また、産地の出荷量確保・増加のために、国庫事業を活用した高機能選果機の導入を支援する。さらに、「長崎果研原口1号」「長崎果研させば1号」の普及推進のため、品種特性や着果安定の現地試験を行うとともに、母樹園の適期管理指導により苗木生産体制を強化する。

びわにおいては引き続き災害に強いびわ産地の育成を図るために、簡易ハウス整備、共済加入促進に努めるとともに、「なつたより」のブランド化に向けて、生産者、JA、県で栽培技術の確立、使用資材の統一、および検査体制の強化等を行い、指定園制度を推進する。また、将来のびわ産地の維持・担い手への園地集積に向けた条件整備を図るため、基盤整備候補地や担い手候補者等の選定を支援する。

果樹の高品質安定生産・省力化栽培に向けて、温州みかんの生産から出荷までのスマート農業技術一貫体系の実証継続に加え、令和2年度から新たに取組む「びわ産地における生産から出荷までのスマート農業技術」の実証を支援する。

### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容		令和3年度事業の実施に向けた方向性	
			(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費 農産園芸課	びわ優良品種「なつたより」の導入が進められているが、大きさ・糖度等の果実品質にバラツキがあり、栽培管理が課題となっている。令和2年度は品種特性を活かした「なつたより」のブランド化による有利販売を展開するため、生産者、JA、県で栽培技術や統一資材等の検討を行い、なつたよりの生産安定と品質の高位平準化を目指し、びわ指定園制度の構築を支援する。		令和2年4月に国が新たな果樹農業振興基本方針を策定し、需給調整による生産抑制的な政策から、供給力を回復し、生産基盤を強化する政策に転換した。本県においても令和2年度に果樹産地の活性化と果樹農業の所得向上を目的とした「第12次長崎県果樹農業振興計画」を策定予定であり、生産基盤強化対策として、労働生産性の向上のため省力樹形やスマート農業機械を活用した機械作業体系の導入、担い手の規模拡大や防災・減災のための基盤整備や収入保険制度等の加入推進など、果樹産地の構造改革に必要な取組を支援する事業の組立てを検討する。	終了
2		革新的農業技術対応人材育成促進事業 農政課		次期農林業活性化計画を見据え、本県農林業の飛躍的な成長を実現するためには、本県農林業が直面する困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される課題等を解決できる、挑戦的な技術開発を先導できる人材が必須である。そのため、農林業のみならず異分野、異業種にまたがる独創的な知見・アイデアを構築できる人材育成を可能とする新規事業を検討する。	終了	
3		チャレンジ園芸1000億推進事業費 農産園芸課	露地園芸対策のうち、圃場管理システムおよび電照施設、果樹対策事業のうち温風暖房機をメニューから除外。		園芸作物のさらなる振興を図り、令和7年の本県園芸産出額1,000億円の達成により農業者所得を向上させるため、引き続き、所得向上効果の高い環境制御機器や省力化技術の導入、コスト縮減対策を講じ、産地計画の達成による園芸産地の振興を図る必要がある。	終了

4	取組項目	魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業費		中晩柑の新品種開発は、R12年度の品種登録出願に向けて実生の育成に取り組む。交配による実生作出の他に、穂木や実生苗にシンクロトン光等の放射線を照射し、トゲや種子の無い変異系統を選抜し、優良品種の開発を目指す。	終了
		農産園芸課			
5		コスト縮減対策技術確立事業費		「長崎果研原口1号」については、従来の品種と比較して着色が早く糖度も高いことから評価は高かったが、「長崎果研させば1号」には果頂部突起の現象や出荷量の安定化の課題が残ったため、引き続き、かんきつ担い手の規模拡大に向けた新品種・新技術の確立に取り組んでいく必要がある。また、果樹経営については、単収の伸び悩みやコストの増加、販売価格の低迷が続いていることから、農業所得を向上させるための新技術の確立に取り組んでいく必要がある。	終了
6	ながさきアグリイノベーション技術実証事業費		ドローンによる空撮画像から樹体の3Dマップの作成や糖度、酸含量を測定する非破壊センサーの開発、技術確立を図ってきている。 本県の農業については、担い手の減少・高齢化などにより産地の縮小が懸念される状況の中、ロボットやAI、ICTなどの革新的な技術を活用した「スマート農業」の導入・普及は欠かせないものとなっているため、引き続き民間企業や大学などと連携し、革新的な技術の開発、改良、実証を進める必要がある。	終了	
	農産園芸課				

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点